



長野県として初めて、企業版ふるさと納税 （人材派遣型）を活用して民間人材を受け入れます

本県と包括連携協定を締結している第一生命保険株式会社様から、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用による人材の派遣をいただきました。この制度の活用は本県として初めてになります。

1 企業名 第一生命保険株式会社（東京都千代田区有楽町1-13-1）

2 人材受入れの内容

（1）配属先

企画振興部 信州暮らし推進課

（2）従事する事業

- ・ 長野県への移住・定住の推進に関する事業
- ・ つながり人口（関係人口）の創出・拡大に関する事業 など

（3）任期

令和5年（2023年）4月1日～令和7年（2025年）3月31日（2年間）

（4）任用形態

任期付職員

（参考）企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは

令和2年10月に創設された制度で、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方自治体への派遣を促進することを通じて、地方創生の一層の充実・強化を図ることを目的としています。

企業から企業版ふるさと納税に係る寄付があった年度に、当該企業の人材が、寄付活用事業に従事する地方自治体の職員として任用される場合等をいいます（詳細別紙）。

【業務内容について】
企画振興部信州暮らし推進課
（課長）山浦 義晴
（担当）松本 弘樹
電話：026-235-7024（直通）
026-232-0111（代表）内線 3788
FAX：026-235-7397
E-mail iju@pref.nagano.lg.jp

【企業版ふるさと納税制度について】
企画振興部総合政策課政策連携・分権推進担当
（課長）新津 俊二
（課長補佐）小口 美里（担当）竹内 悠樹
電話：026-235-7018（直通）
026-232-0111（代表）内線 3725
FAX：026-235-7471
E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp

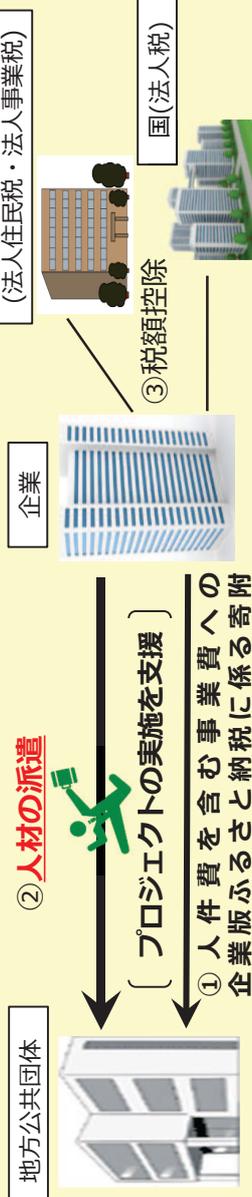
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

内閣府資料（R5.2.10時点）

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

企業のメリット

- 専門的ノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる
- 活用にあたっての留意事項
 - ・ 寄附企業からの人材受け入れなどを対外的に明らかにすることにより透明性を確保
 - ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての経済的利益供与の禁止 など

企業版ふるさと納税のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられることができる
- 寄附による支援のみならず、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすい
- 人材育成の機会として活用することができる

活用団体	受入期間	従事する事業	企業版ふるさと納税/人数	活用団体	受入期間	従事する事業	企業版ふるさと納税/人数
岡山県真庭市	R3/4/1から2年間	観光振興事業	岡山市/1名	徳島県	R4/4/1から2年間	転職なき移住促進事業	東京都/1名
新潟県	R3/6/1から1年10ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	山梨県甲斐市	R4/5/1から11ヶ月間	まちづくり事業	甲府市/1名
	R4/5/11から約11ヶ月間	働き方改革推進事業	東京都/1名	長崎県神戸市	R4/6/1から10ヶ月間	資源循環促進事業	東京都/1名
静岡県豊田市	R4/9/7から約7ヶ月間	スタートアップ推進事業	東京都/1名	鳥取県江府町	R4/7/1から1年9ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
	R3/6/1から1年10ヶ月間	岩波駅周辺整備事業	豊田市/1名	福岡県北九州市	R4/7/1から1年間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名
大阪府貝塚市	R3/7/1から2年間	まちづくり事業	大阪市/1名	宮崎県高原町	R4/7/1から2年9ヶ月間	官民連携産業創出事業	宮崎市/1名
熊本県	R3/8/18から約1年11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名	北海道道真町	R4/7/1から9ヶ月間	介護予防推進事業	大阪市/1名
	R3/10/1から1年6ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都/1名	大阪府	R4/8/1から8ヶ月間	成長産業振興事業	東京都/1名
奈良県葛城市	R3/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	群馬県	R4/8/1から2年8ヶ月間	産品の適正利用と魅力発言事業	東京都/1名
埼玉県秩父市	R4/1/1から3ヶ月間、R4/5/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/2名	北海道	R4/8/1から8ヶ月間	官民連携事業	大阪市/1名
富山県南砺市	R4/1/1から3年3ヶ月間	地域エネルギー活用推進事業	富山市/2名	宮崎県延岡市	R4/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
北海道伊達市	R4/3/1から3ヶ月間	健康産業育成事業	刈谷市/1名	埼玉県川越市	R4/10/1から2年6ヶ月間	グリーンツーリズム調態構築	東京都/1名
大阪府堺市	R4/4/1から2年間	まちづくり関連事業	東京都/1名	沖縄県宮古島市	R4/10/1から1年間	エコアイランド推進事業	東京都/1名
山梨県都留市	R4/4/1から1年間	教育環境の構築	横浜市/1名	滋賀県	R4/12/1から2年4ヶ月間	関係人口等創出事業	鎌倉市/1名
熊本県荒尾市	R4/4/1から1年間	スマートシティ推進事業	熊本市/1名	鳥取県北栄町	R5/2/10から約1年2ヶ月間	関係人口等創出事業	鳥取市/1名

派遣者32名、28団体